

平成26年度 事業計画書

公益財団法人国際港湾協会協力財団

本財団は、国際港湾協会(以下「IAPH」という。)の目的を達成するために、IAPH・財団間の合意に従い、IAPH本部事務局の活動を支援すること等により、国際的な港湾の振興及び国際親善の増進に寄与することを目的としている。

この目的を達成するために、以下の事業を行う。

- (1) IAPH との合意にもとづき、IAPH 本部事務局の事務を行い、また必要に応じ IAPH に協力し、その事業の遂行を援助する。
- (2) 港湾に関する内外の文献を内外の関係者に紹介する。
- (3) 内外の港湾関係者による港湾の事情調査に協力する。
- (4) その他、財団の目的を達成するために必要な事業を行う。

上記に基づき、本年度の事業を次のとおり計画する。

【公益目的事業】

① IAPH 本部支援事業

1. IAPH 本部事務局活動の支援をとりおこなう。
2. 平成 27 年 6 月にドイツのハンブルグで開催される IAPH の第 29 回総会について国内の関係者に周知を図り、総会の成功に協力して行く。
3. 本年 4 月にオーストラリアのシドニーで開催される IAPH 中間年総会についても周知を図るとともに、財団会長も参加し、その成功に協力して行く。
4. 日本語のホームページの内容充実を引き続き図り、日本国内における IAPH 活動への理解を促進する。
5. 引き続き IAPH 日本会議の活動を支援する。
6. IAPH 本部事務局に集まる各種資料の整理・保管を行うほか、積極的に内外の港湾関係資料を収集して港湾関係者や不特定多数の研究者のための研究閲覧の便を図る。
7. 内外港湾関係者の港湾事情などの調査に際し、随時適切な協力を行う。
8. 港湾に関する国際的な課題について調査事業を行い、日本国内の関係者に紹介する。

② 日本セミナー事業

「IAPH 日本セミナー」を開催し、IAPH 総会への参加を促進し、又、IAPH の活動内容を報告するとともに、国内の会員をはじめ港湾関係者や不特定多数の研究者の研究、情報交換及び相互親交の便を図る。

本年度は講師として、IAPH 会長及びハンブルグ総会副会長を招く。

③ 国際港湾経営推進基金

本基金での研修は 4 年目となるが、IAPH 日本会員である港湾管理者や政府機関の個人またはグループを対象として、港湾経営に関する国際的な研究等に関する国内および海外における研修活動を実施するとともに、IAPH 専門委員会への参画活動の支援、推進を行う。

④ 秋山賞支援基金

IAPH 総会にて行われる発展途上国の会員を対象とした論文コンテストでの優勝者への賞金援助等のための基金であるが、本年度は総会年ではないため、本基金の適用は行わない。

【収益事業】

本年度も収益事業は計画しない。

以上

平成26年度 収支予算書

平成26年1月1日から平成26年12月31日まで

公益財団法人国際港湾協会協力財団

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	IAPH本部 支援事業	日本セミナー 事業	国際港湾経営 推進基金	秋山賞支援 基金	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	10,050,000				10,050,000	10,050,000	20,100,000
特定資産運用益			441,000	105,000	546,000		546,000
事業収益		180,000			180,000		180,000
経常収益計	10,050,000	180,000	441,000	105,000	10,776,000	10,050,000	20,826,000
(2) 経常費用							
事業費	12,317,000	1,043,800	5,236,280		18,597,080		18,597,080
給与手当	3,820,000	210,100	126,060		4,156,160		4,156,160
福利厚生費	340,000	18,700	11,220		369,920		369,920
通勤手当	220,000	12,100	7,260		239,360		239,360
家賃・共益費	2,320,000	127,600	76,560		2,524,160		2,524,160
光熱水料	350,000	19,250	11,550		380,800		380,800
備品消耗品費	110,000	6,050	3,630		119,680		119,680
ホームページ維持費	450,000				450,000		450,000
刊行物出版費	3,107,000				3,107,000		3,107,000
海外渡航費	800,000				800,000		800,000
招聘外国講師旅費	800,000				800,000		800,000
会議費・会場使用料		575,000			575,000		575,000
通訳料		75,000			75,000		75,000
業務委託費			3,000,000		3,000,000		3,000,000
国内及び海外研修費用			2,000,000		2,000,000		2,000,000
論文コンテスト賞金援助							
管理費						5,352,275	5,352,275
給与手当						1,143,840	1,143,840
福利厚生費						130,080	130,080
通勤手当						60,640	60,640
家賃・共益費						1,605,840	1,605,840
光熱水料						219,200	219,200
備品消耗品費						430,320	430,320
交通費						400,000	400,000
通信費						150,000	150,000
交際費						200,000	200,000
会議費						60,000	60,000
業務委託費						680,000	680,000
減価償却費						22,355	22,355
雑費						250,000	250,000
経常費用計	12,317,000	1,043,800	5,236,280		18,597,080	5,352,275	23,949,355
当期経常増減額	-2,267,000	-863,800	-4,795,280	105,000	-7,821,080	4,697,725	-3,123,355

当基金は隔年に費用が発生する。今年度はないが来年度は発生し、2年の合計では赤字となる。